

# 令和4年度採用 山梨県公立学校教員選考検査

## 高等学校・公民（政治・経済）問題

「始め」という合図があるまで、このページ以外のところを見てはいけません。

### 注 意

- 1 この問題は6問6ページで、時間は60分です。
- 2 解答用紙は、別紙で配布します。「始め」の合図で始めてください。
- 3 解答は、それぞれの問題の指示に従って解答用紙に記入してください。
- 4 「やめ」の合図があったら、すぐやめて係の指示に従ってください。
- 5 解答用紙を持ち出してはいけません。

## 高等学校 公民（政治・経済）

1 次の（１）～（１０）の問いに答えよ。

- （１） フロイトの精神分析によって明らかにされた、欲求不満から生まれる不安や緊張から、自我を守るための心の自動的な働きのことを何というか、答えよ。
- （２） おもにアテネで活動した代表的なソフィストで、「万物の尺度は人間である」と語った人物は誰か、名前を答えよ。
- （３） 儒教の経典である四書は、『論語』、『孟子』、『大学』とあと一つは何か、答えよ。
- （４） 日本民俗学の創始者で、民間伝承を保持している階層である「常民」が歴史を支えてきた存在であると考え、「常民」の生活文化を研究対象とした人物は誰か、名前を答えよ。
- （５） 人間社会や歴史の基礎をなすものは、人間の物質的生産活動であり、その経済的な土台のうえに、法律・政治・学問などの精神的活動の所産が成立するという、マルクスとエンゲルスが確立した社会観・歴史観を何というか、答えよ。
- （６） 難民の地位に関する条約第33条で規定されている原則で、難民が再び迫害を受けかねない地域へ送り出されることを禁じている原則は何か、答えよ。
- （７） 総量の決まっている仕事を、1人あたりの労働時間を減らすことで、より多くの人に仕事を分配することを何というか、答えよ。
- （８） 行政運営の公正、透明性を確保することを目的に、1993年に日本で成立した法律は何か、答えよ。
- （９） 預金準備率10%、最初の預金額を1,000万円とすると、信用創造が最大限に行われた場合に新たに作り出される預金通貨はいくらか、答えよ。（単位は解答欄に合わせること）
- （１０） 1995年に発足し、2021年2月現在の正式加盟国はブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの4か国となっている地域経済統合を何というか、答えよ。

2 次の（１）、（２）の問いに答えよ。

- （１） 「法の支配」と「法治主義」について、違いが明らかになるように、それぞれ説明せよ。
- （２） 不当労働行為について、説明せよ。

3 次の文章を読んで、（1）～（9）の問いに答えよ。

これからの地方自治はどうあるべきかを二つの視点から考えてみよう。

一つは、①地方分権を進める視点である。この場合、国から地方に財源や権限を委譲させることや、②自主財源として独自課税を考えることなど、地方の自立を目指した改革が望まれている。また、③地場産業の振興や、構造改革特区による規制の緩和・撤廃などによって、地域の特色を生かした町づくりをすることも求められている。さらに、④住民投票条例に基づく住民投票を実施し、⑤住民が地方自治に積極的に参画することも望まれる。

一方、国の役割を重視する視点もある。この場合、厳しい地方財政を改善したり、都市部と農村部の地域間格差を是正したりするには、⑥地方交付税などの⑦国による財政支援が不可欠であると考えられる。また、⑧教育や⑨福祉などに対しては、国による均一な行政サービスの提供が望まれる。

地方の課題を解決するためには、地方に対する国の適切なかわり方などを考えなければならない。

- （1） 下線部①に関連した次の文中の（ a ）～（ e ）に当てはまる語句を、それぞれ答えよ。

1999年に（ a ）が成立し、国の指揮・監督下で処理されてきた（ b ）が廃止された。そして、地方の事務は、国政選挙やパスポートの交付などの地方公共団体に委託している業務である（ c ）と、都市計画の決定や飲食店営業の許認可などの地方公共団体が主体的に行う業務である（ d ）に再編されるなど、国と地方との関係がそれまでの上下関係から対等・協力関係へと変わる契機となった。

そのほか、地方分権と地方行政の効率化のために、2004年に市町村合併特別法が制定され、平成の大合併と呼ばれる市町村合併が推進された。また、都道府県を再編成して、全国をいくつかのブロックに分けようとする（ e ）という考え方も示されている。

- （2） 下線部②に関連して、地方自治が「三割自治」と言われている理由を、「地方税」という語句を用いて説明せよ。
- （3） 下線部③に関連して、日本の中小企業と大企業との間には賃金、労働条件、生産性などに大きな格差が存在する。このような状態を何と呼ぶか、答えよ。
- （4） 下線部④について、住民投票条例に基づく住民投票として正しいものを、次の（ア）～（エ）から一つ選び、記号で答えよ。
- （ア） 1つの地方公共団体のみに適用される特別法を制定する際に実施され、法的拘束力がある。
  - （イ） 議会の解散や議員・首長の解職の請求があった際に実施され、法的拘束力はない。
  - （ウ） 議会や首長などが住民の意見を知るために実施され、法的拘束力はない。
  - （エ） 条例の制定や改廃の請求をする際に実施され、法的拘束力がある。
- （5） 下線部⑤について、「地方自治は民主主義の最良の学校」と著書の中で述べたイギリスの法学者は誰か、名前を答えよ。

- (6) 下線部⑥について、交付の理由と対象を明確にして、説明せよ。
- (7) 下線部⑦に関連して、 $(\text{歳入} - \text{新規国債発行額}) - (\text{歳出} - \text{国債費})$  という計算式で表すことができる指標は何か、カタカナで答えよ。
- (8) 下線部⑧について、次の日本国憲法第 26 条の ( f ) ~ ( h ) に当てはまる語句を、それぞれ答えよ。
- 第 26 条① すべて国民は、法律の定めるところにより、その ( f ) に応じて、等しく教育を受ける権利を有する。

②すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に ( g ) を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを ( h ) とする。
- (9) 下線部⑨に関連して、福祉六法の母子福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法以外の 3 つの法律は何か、答えよ。

4 次の文章を読んで、(1) ~ (8) の問いに答えよ。

日本における成年年齢は、明治 9 年以来、20 歳とされてきました。近年、①憲法改正国民投票の投票権年齢や公職選挙法の選挙権年齢などが 18 歳と定められるなど、18 歳、19 歳の方にも②国政上の重要な事項の判断に参加してもらうための政策が進められてきました。こうした流れを踏まえ、市民生活に関する基本法である③民法においても、18 歳以上の人を大人として取り扱うのが適当ではないかという議論がされるようになりました。世界的にも、成年年齢を 18 歳とするのが主流です。このようなことから、今回、成年年齢が 18 歳に引き下げられることとなりました。

成年年齢を 18 歳に引き下げるとは、18 歳、19 歳の方の④自己決定権を尊重するものであり、その積極的な社会参加を促すことになると期待されます。成年年齢の引下げによって、18 歳、19 歳の方は、親の同意を得なくても、様々な⑤契約をすることができるようになります。例えば、⑥携帯電話を購入する、一人暮らしのためのアパートを借りる、クレジットカードを作成する、ローンを組んで自動車を購入する、といったことができるようになります。なお、2022 年 4 月 1 日より前に 18 歳、19 歳の方が親の同意を得ずに締結した契約は、施行後も引き続き、取り消すことができます。

また、親権に服することがなくなる結果、自分の住む場所（居所）や、進学や就職などの進路について、自分の意思で決めることができるようになります。もっとも、これらについて、親や学校の先生の理解を得ることが大切なことには変わりはありません。

そのほか、民法の成年年齢は、民法以外の法律において各種の資格を取得したり、各種行為をするための必要な基準年齢とされていることから、例えば、10 年有効パスポートの取得や、公認会計士や司法書士などの国家資格に基づく職業に就くこと、⑦家庭裁判所において性別の取扱いの変更審判を受けることなどについても、18 歳でできるようになります。

もっとも、お酒を飲んだり、たばこを吸うことができる年齢等については、20 歳という年齢が維持されていますので、注意が必要です。また、⑧国民年金の加入義務が生ずる年齢も、20 歳以上そのままとなっています。

（「民法改正 成年年齢の引下げ ～若者がいきいきと活躍する社会へ～」法務省パンフレットより作成）

- (1) 下線部①について、日本国憲法第 96 条に定められている改正手続きを、授業を受ける生徒がわかりやすいように、図示せよ。
- (2) 下線部②に関連して、日本の内閣と、アメリカ合衆国の大統領の権限について、権限がある場合は「○」、権限がない場合は「×」で示そうとした次の表の、AとBに入る組み合わせとして当てはまるものを下の（ア）～（エ）から一つ選び、記号で答えよ。

	日本の内閣	アメリカ合衆国の大統領
議会に対して法律案を提出する権限	○	A
議会の解散権	B	×

- (ア) A－○, B－○                      (イ) A－○, B－×
- (ウ) A－×, B－○                      (エ) A－×, B－×
- (3) 下線部③に関連して、民法は私法に分類されるが、私法の三大原則のうち契約自由の原則以外の2つの原則は何か、答えよ。
- (4) 下線部④に関連して、自己決定権は日本国憲法では規定はされていないが、人権の一つであるといえる。日本における基本的人権の保障について述べた文として正しいものを、次の（ア）～（エ）から一つ選び、記号で答えよ。
- (ア) 日本国憲法に示されている人権は、外国人には認められない。
- (イ) 新しい人権の一つである「プライバシーの権利」を保障するため、自治体に先がけて国は「情報公開法」を制定した。
- (ウ) 2016年6月に民法第733条が改正され、女性の再婚禁止期間は、離婚の日から「6か月間」に短縮されることになった。
- (エ) 国の制定した法律が基本的人権を不当に侵害していると考えられた場合、未成年者もその法律の改正や廃止を国会に請願することができる。
- (5) 下線部⑤に関連して、2000年、事業者と消費者の間での契約上のトラブル防止、予防を目的として制定され、消費者の誤認や困惑による不公正な契約の取り消しや、消費者の利益を一方的に害する契約は無効にできることを定めている法律を、次の（ア）～（エ）から一つ選び、記号で答えよ。
- (ア) 消費者保護基本法                      (イ) 特定商取引法
- (ウ) 消費者契約法                          (エ) 消費者安全法
- (6) 下線部⑥に関連して、市場が少数の大企業によって支配されている状態になることを寡占と呼ぶが、寡占下での競争の特徴は何か、「価格」という語句を用いて説明せよ。
- (7) 下線部⑦に関連して、裁判所における刑事裁判について、2005年に、改正刑事訴訟法により導入された公判前整理手続の内容と目的は何か、答えよ。
- (8) 下線部⑧について、現在、日本の基礎年金制度の財源の調達方式は何か、答えよ。

5 次の文章を読んで、（１）～（７）の問いに答えよ。

国際政治においては、国家が主体であり、そのため外交では、国益の追求が依然として重視されることになると考えた場合、①経済の「グローバル化」は、多国籍企業がみずからの利益のためにグローバルな展開をすすめているにすぎないと言うこともできる。そうした中では、国家は、グローバル経済のもたらす利益を自国に取り込もうと、しのぎを削ることになる。グローバリゼーションがすすむことで、結果的に国家がその存在感を強め、②「ナショナル」なものが強調されるという側面も出てくるのである。こうした状況を前提にすると、日本が国際社会で果たすべき役割も、当然国益にてらして考えるべきだということになりそうである。

しかし、現在の私たちの前には、こうした旧来の国益重視の考え方ではもはや解決不可能な問題が横たわっている。地球環境問題、③資源・エネルギー問題、食糧問題などは、国家という枠組みをこえたまさにグローバルな問題であり、人類共通の利益＝人類益の観点に立って考えなければ解決できない問題である。

これまで日本は国際社会のなかで、さまざまな角度から④世界の平和と発展、人類の福祉の向上にかかわってきた。しかし世界は今なお、紛争、⑤貧困、飢餓、環境破壊など多くの困難に直面している。日本は、先進国の一員として、また、⑥憲法 9 条を持つ平和国家として、どのような⑦国際貢献ができるのであろうか。

- (1) 下線部①に関連して、GATTに代わってWTOを設立する合意がなされた多角的貿易交渉を何と呼ぶか、答えよ。
- (2) 下線部②に関連して、自分の属している民族や人種などの文化を最も正しく、優れたものとし、異文化への偏見、差別などを生むことが多い考え方を何というか、カタカナで答えよ。
- (3) 下線部③について、1974年に、天然資源を保有国が自由に管理する権利や、多国籍企業の規制、一次産品の価格保障などの新しい秩序の樹立に関する宣言がなされた。この秩序のことを何と呼ぶか、アルファベットで答えよ。また、この宣言が採択された会議名を、答えよ。
- (4) 下線部④に関連して、国連安全保障理事会における実質事項の決議成立条件について、具体的な数字を用いて説明せよ。
- (5) 下線部⑤に関連して、UNCTADについて、その設立目的を「当初のスローガン」を明示して、説明せよ。
- (6) 下線部⑥に関連して、PKO協力法に基づく派遣の中で、自衛隊が参加しなかったものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、記号で答えよ。
  - (ア) 1992年 国連カンボジア暫定機構への派遣
  - (イ) 1994年 ルワンダ難民救援活動への派遣
  - (ウ) 1998年 ボスニア・ヘルツェゴビナ総選挙への派遣
  - (エ) 2002年 国連東ティモール暫定行政機構への派遣
- (7) 下線部⑦に関連して、1994年に国連開発計画が示した、環境破壊、人権侵害、難民、貧困などの人間の存在や尊厳を脅かす脅威に取り組もうとする考え方を何というか、答えよ。

6

次の（１），（２）の問いに答えよ。

- （１） 次の文は、高等学校学習指導要領（平成 21 年 3 月及び平成 30 年 7 月）「政治・経済」の目標である。下の①，②の問いに答えよ。

（平成 21 年 3 月）

【 A 】に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する諸課題について【 B 】に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

（平成 30 年 7 月）

社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追求したり解決に向けて構想したりする活動を通して、【 A 】に立ち、グローバル化する国際社会に【 B 】に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 社会の在り方に関わる現代社会の諸課題の解決に向けて探究するための手掛かりとなる概念や理論について理解するとともに、諸資料から、社会の在り方に関する情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。

(2) 国家及び社会の形成者として必要な選択・判断の基準となる考え方や政治・経済に関する概念や理論などを活用して、現実社会に見られる複雑な課題を把握し、説明するとともに、身に付けた判断基準を根拠に構想する力や、構想したことの妥当性や効果、実現可能性などを指標にして議論し公正に判断して、合意形成や社会参画に向かう力を養う。

(3) より良い社会実現のために現実社会の諸課題を【 B 】に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、我が国及び国際社会において国家及び社会の形成に、より積極的な役割を果たそうとする自覚などを深める。

① 文中の【 A 】，【 B 】に入る語句は何か、それぞれ答えよ。

② 平成 30 年 7 月の目標(1)～(3)は、「政治・経済」の学習を通して育成される資質・能力のうち、それぞれ何に関わるねらいを示しているか、答えよ。

- （２） 高等学校学習指導要領解説公民編（平成 30 年 7 月）「政治・経済」の内容とその取扱いでは、「権利と義務の関係」について、具体的な事例を取り上げ、公共の福祉という考え方があることを理解できるようにすると示されている。これをふまえて、具体的にどのような事例を取り上げ、公共の福祉に関して理解できるようにするか、説明せよ。